

所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和6年7月1日 現在

1. 外郭団体に対する現状分析

| 所管課名 | 経済 | 部 | 商業振興 | 課 | 担当者名 (連絡先) | 細川 | 所管する団体名 | 新潟地下開発(株) | | |
|--|---|-------------------------------|------|------------------------------------|--|-----------------------------|------------|-------------------------------------|----|----|
| 団体に求める姿、取り組み | 区分所有建物として複数の所有者があり、地下施設特有の管理の難しさを抱える当施設において、建物・設備を適切に管理し、安全な地下空間の確保に寄与すること。また、西堀ローサの運営を通じて中心市街地の活性化に貢献すること。 | | | | | | | | | |
| 市の関与 | 直接的関与 | | | | 間節的関与 | | | 増減の理由 | | |
| | 出資、出捐 | 52,615 千円 | | | 事業費補助金 | 6,200 千円 | | 会社の清算に向けて、必要な事業に係る経費を補助する（令和6年度新規）。 | | |
| | 派遣、兼務職員 | 常勤 | 名 | 非常勤 | 1 | 名 | 指定管理業務（公募） | | 施設 | 千円 |
| | 運営費補助金 | | | | 千円 | 随意契約でない委託契約 | 件 | | 千円 | |
| | 指定管理業務（非公募） | | | | 施設 | | | | 千円 | |
| | 随意契約 | | | | 件 | | | | 千円 | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 新潟市からの貸付金残高900,000千円 ※平成18年度に整理回収機構が関与して作成した経営再建計画成立の条件として、市が劣後債務契約を締結。 | | | | | | | | | | |
| 現状分析 (評価に関する観点の整理) | 存在意義 | 団体の設立目的について（設立目的は達成されていないか） | | 市及び市民への貢献度について（設置目的に対する役割を果たしているか） | | 市直営事業との整理はできているか（事業の重複はないか） | | 事業活動の代替性について（民間事業者が類似事業を行えるか） | | |
| | 独立性 | 団体の自立的経営について（ヒト・コスト面で自立しているか） | | 団体独自の経営努力について（コスト面・サービス向上など） | | 随意契約の状況（競争性・透明性のない随意契約がないか） | | 課題への取組状況 | | |
| 団体の必要性 | 中心市街地を取り巻く周辺環境の変化、社会経済の変化により、一定の役割を終えたものと思料。 | | | | | | | | | |
| 他団体との統合の可能性 | 会社解散の方向性を出しており、統廃合の可能性は無い。 | | | | | | | | | |
| 今後の関与の方向性 | <input checked="" type="checkbox"/> 関与の拡大 <input type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止 | | | | 【左記とした理由】 経営再建が困難なことから、会社整理の方向性を出した。主たる債権者として、清算に関与していく。 | | | | | |
| その他 (次年度へ向けた課題など) | 保有資産のうち、地下街及び接続ビルという特殊な不動産の処分については課題が多いことや、本市以外の利害関係者との権利義務関係の整理がある。 | | | | | | | | | |

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

| No. | 団体が抱える課題* | 改善に向けた所管課の具体的な取り組み | 関わったことによる成果 | (未解決の場合) 今後の方針 |
|-----|--|--------------------------------------|--------------------------------|----------------|
| 1 | 旧三越の跡地利用など、古町地区全体のビジョンの中でローサをどのように活用していくのか、実現可能性のある抜本的な再建計画を立案し、新たな事業計画を基に市と再建、再生に向けた協議を行う必要がある。 | 債務超過の解消が見込めないため、会社側と貸付金返済にかかる協議を重ねた。 | 長年の経営問題に対して、会社解散という一定の方針を決断した。 | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |

※外郭団体評価調査の「6. 経営改善状況（個別の取り組み）」に記載された「改善指示事項」が対象となります。